

バランスシート  
行政コスト計算書  
(平成18年度)

平成19年12月

三 田 市

# 目 次

(バランスシート)	
§ 1. はじめに	1
§ 2. 三田市のバランスシート	
(Ⅰ) バランスシートの概要とポイント	2
(Ⅱ) バランスシート	5
(Ⅲ) 附属資料	
有形固定資産明細表	6
土地明細表	7
主な施設の状況	8
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	9
市民一人あたりのバランスシート	10
バランスシートの比較	11
(Ⅳ) 重要な会計方針及び作成上の基準	12
(行政コスト計算書)	
§ 3. はじめに	15
§ 4. 三田市の行政コスト計算書	
(Ⅰ) 行政コスト計算書の概要とポイント	16
(Ⅱ) 行政コスト計算書	19
(Ⅲ) 附属資料	
行政コスト計算書の比較	20

## § 1. はじめに

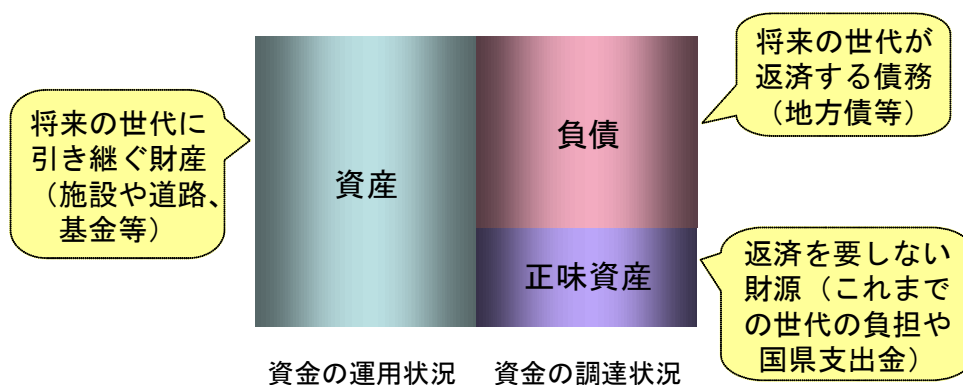
### 1. バランスシートの必要性

地方公共団体の活動は、利潤の追求が目的である民間企業と異なり、住民福祉の向上を図ることを目的としているため、バランスシートの意義も民間企業とは一部異なったものとなっていますが、企業会計手法には優れた点も多く地方公共団体にふさわしい形で導入することで、今後の財政運営に役立てるものです。

このバランスシートは、三田市の土地、建物といった資産を左側に、借入金などを右側に表示することによって、決算時点における三田市の資産(財産)及び、その資産を購入するための借入金(負債)、そのために支出された国・県からの支出金、市民からの税金などを表しています。

バランスシートを作成することによって、三田市が所有している財産や将来の行政サービス能力を把握することができ、将来返済しなければならない債務の残高やその返済能力を知ることができます。また、このバランスシートをもとに、減価償却等を加味したコスト(費用)の計算を行うことにより、費用対効果の観点から行政活動を見ることが可能となり、公共投資や行政活動に対して客観的な評価も可能となるなど財務情報の充実に役立てるものです。

### バランスシート



## § 2. 三田市のバランスシート

### (I) バランスシートの概要とポイント

#### (1) 資産

○三田市の資産は、1,936億円(対前年度8億円増)

(単位:百万円、%)

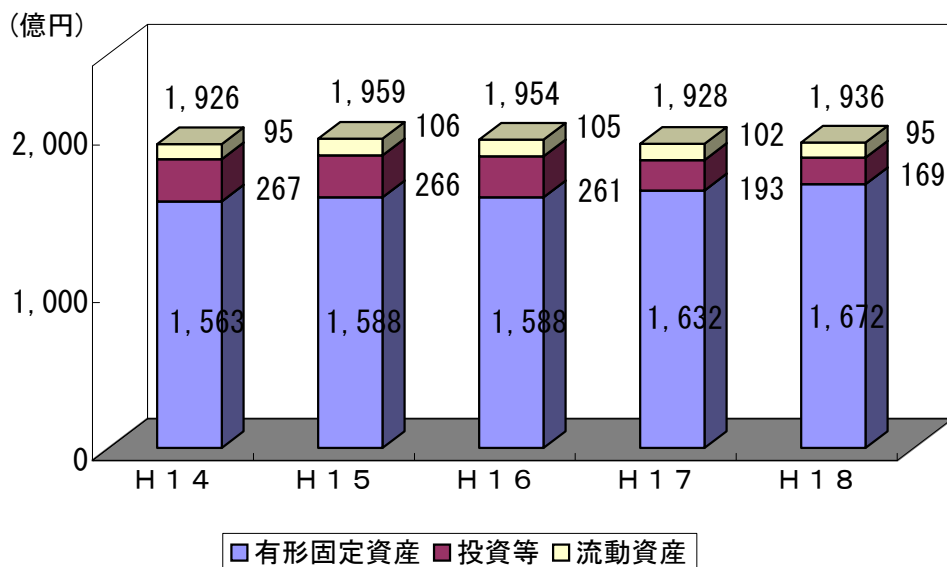
資産項目	平成17年度	平成18年度	構成比	増減額	増減率
有形固定資産	163,249	167,189	86.4	3,940	2.4
投資等	19,289	16,907	8.7	△ 2,382	△ 12.3
流動資産	10,234	9,468	4.9	△ 766	△ 7.5
合計	192,772	193,564	100.0	792	0.4

昭和44年度から平成18年度までの38年間に形成された資産は、1,936億円(市民一人あたり1,707千円)です。

資産の内訳は、38年間の建設事業費から減価償却累計額を差し引いた有形固定資産が1,672億円(市民一人あたり1,475千円)と最も多く、次いで貸付金や特定目的基金などからなる投資等が169億円(市民一人あたり149千円)、歳計現金や財政調整基金などからなる流動資産が95億円(市民一人あたり84千円)となっています。

※各値ごとに単位未満を四捨五入しているため、表内等において合計が一致しない場合があります。以下同じ。

#### 〔資産の推移と内訳〕



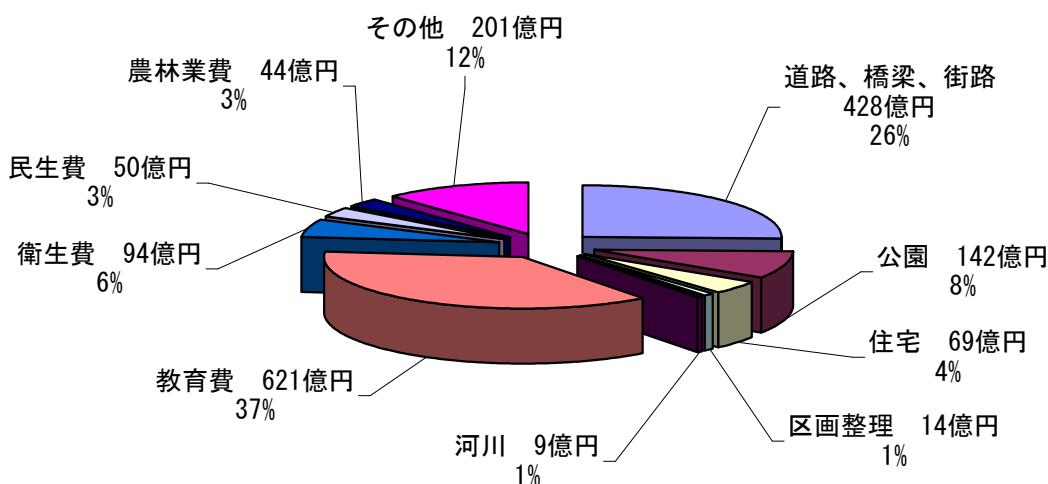
## ○有形固定資産の内訳は、道路や住宅、公園等を含む土木費が40%を占める

有形固定資産は、道路、市営住宅、市民センター、学校、図書館、庁舎などの建物、土地、設備や機械、車両など市民サービスを行うための資産で、土地以外については、減価償却を行なっています。

総務省の示す作成方法に従い、昭和44年以降における有形固定資産を取得するために支出した額2,560億円を基礎として、現在の施設のうち使用や老朽化による価値下落相当額である減価償却累計額889億円を控除して得た金額です。

有形固定資産の内訳は、道路や公園に加え市営住宅など幅広い分野からなる土木費が664億円と最も多く、次いで学校や社会教育施設などからなる教育費が621億円、ごみ処理施設などからなる衛生費が94億円、保育所や保健福祉センターなどからなる民生費が50億円などとなっています。

### 〔有形固定資産の行政目的別構成〕



## (2) 負債

### ○三田市の負債は、694億円（対前年度20億円増）

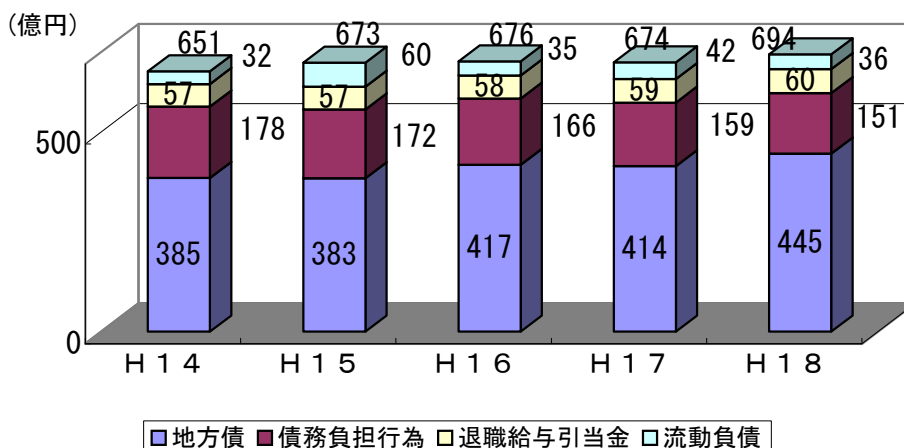
(単位: 百万円、%)

負債項目	平成17年度	平成18年度		増減額	増減率
		構成比			
地方債	41,426	44,540	64.2	3,114	7.5
債務負担行為	15,889	15,122	21.8	△ 767	△ 4.8
退職給与引当金	5,899	6,043	8.7	144	2.4
翌年度償還予定額	4,177	3,648	5.3	△ 529	△ 13
合計	67,391	69,353	100.0	1,962	2.9

負債には、返済が必要な地方債の発行残高、施設、設備購入の際の未払金(債務負担行為)、及び市職員の退職給与引当金を計上しています。これら負債は、後世代の負担となるもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債は、翌々年度以降償還予定の市債、債務負担行為及び退職給与引当金からなり、657億円(市民一人あたり580千円)、流動負債は翌年度償還予定の市債で36億円(市民一人あたり32千円)となっています。また、負債のうち資産の形成にあたって充当された市債は356億円(市民一人あたり314千円)となっています。市債全体の未償還残高は482億円、ニュータウンの学校などの立替施行償還にかかる債務が151億円ですが、市債残高、債務負担行為のうち約50%については、それぞれ地方交付税で措置されているため、それを差し引いた残りが市税などで償還しなければならない実質的な負債となっています。

〔負債の推移と内訳〕



(3) 正味資産

○後世代に引き継ぐ資産である正味資産は、1,242億円（対前年度12億円減）

(単位:百万円、%)

正味資産項目	平成17度	平成18年度		増減額	増減率
			構成比		
国庫支出金	29,129	29,168	23.5	39	0.1
県支出金	5,526	5,215	4.2	△ 311	△ 5.6
一般財源	90,726	89,828	72.3	△ 898	△ 1.0
合計	125,381	124,211	100.0	△ 1,170	△ 0.9

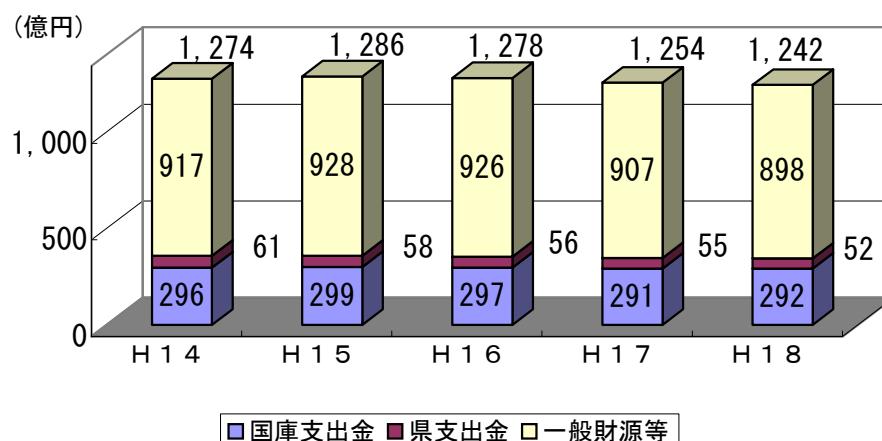
正味資産は企業会計でいう「資本」に該当しますが、その性格は企業会計とは大きく異なるため注意が必要です。民間企業では「資本」はその会社の体力を示すもので、その金額が多いほど健全であるといえます。

しかし、自治体のバランスシートの場合では、資産の部を見ればわかるとおり、調達資金の大半がすでに公共の資産を購入するために使われているので、それだけの資金が手元にあるわけではありません。また、これら資産が売却可能なわけでもありません。

公会計における正味資産とは、これまでの世代の負担や国や県の補助金などを財源として、返済等の必要のない今までに蓄積された資産で、後世代が引き継ぐ価値を表しています。

正味資産の内訳は、国庫支出金292億円(市民一人あたり257千円)、県支出金52億円(市民一人あたり46千円)、一般財源等(市税、地方交付税など)898億円(市民一人あたり792千円)となっています。

〔正味資産の推移と内訳〕



## (Ⅱ) バランスシート

対象: 普通会計 昭和44年度から平成18年度

(平成19年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <span style="float: right;">17,519,564</span></p> <p>(2) 民生費 <span style="float: right;">5,006,885</span></p> <p>(3) 衛生費 <span style="float: right;">9,428,239</span></p> <p>(4) 労働費 <span style="float: right;">166,176</span></p> <p>(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">4,451,499</span></p> <p>(6) 商工費 <span style="float: right;">43,422</span></p> <p>(7) 土木費 <span style="float: right;">66,356,511</span></p> <p>(8) 消防費 <span style="float: right;">2,024,321</span></p> <p>(9) 教育費 <span style="float: right;">62,143,996</span></p> <p>(10) その他 <span style="float: right;">48,529</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">167,189,142</span></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地) ( <span style="float: right;">64,205,094</span> )</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 <span style="float: right;">167,189,142</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">4,637,186</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">2,005,697</span></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 <span style="float: right;">9,045,087</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 <span style="float: right;">573,000</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <span style="float: right;">9,618,087</span></p> <p>(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">646,039</span></p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 <span style="float: right;">16,907,009</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 <span style="float: right;">6,181,128</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 <span style="float: right;">1,842,212</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 <span style="float: right;">482,593</span></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <span style="float: right;">8,505,933</span></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 <span style="float: right;">862,680</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 <span style="float: right;">98,978</span></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <span style="float: right;">961,658</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 <span style="float: right;">9,467,591</span></p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 <span style="float: right;">193,563,742</span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <span style="float: right;">44,540,318</span></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 <span style="float: right;">15,122,216</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">15,122,216</span></p> <p>(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">6,042,598</span></p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 <span style="float: right;">65,705,132</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">3,647,820</span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 <span style="float: right;">3,647,820</span></p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 <span style="float: right;">69,352,952</span></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">29,167,535</span></p> <p>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">5,215,458</span></p> <p>3. 一般財源等 <span style="float: right;">89,827,797</span></p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 <span style="float: right;">124,210,790</span></p> <p style="padding-left: 20px;">負債・正味資産合計 <span style="float: right;">193,563,742</span></p>

※債務負担行為に係る補償等

① 工事請負契約等に係るもの	7,920,459	千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	51,964,967	千円
③ 利子補給等に係るもの	7,397	千円

## (IV) 附属資料

### 有形固定資産明細表(平成19年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却費	減価償却累計額 B	残存価額 A-B	償却累計率
総務費	20,518,941	602,982	2,999,377	17,519,564	14.6%
庁舎等	1,463,284	24,321	500,437	962,847	34.2%
その他	19,055,657	578,661	2,498,940	16,556,717	13.1%
民生費	8,074,217	215,467	3,067,332	5,006,885	38.0%
保育所	818,419	15,045	260,899	557,520	31.9%
その他	7,255,798	200,422	2,806,433	4,449,365	38.7%
衛生費	20,580,112	705,408	11,151,873	9,428,239	54.2%
清掃費	16,773,884	598,406	9,039,349	7,734,535	53.9%
ごみ処理	10,428,953	393,000	6,600,980	3,827,973	63.3%
し尿処理	6,084,722	203,470	2,427,607	3,657,115	39.9%
その他	260,209	1,936	10,762	249,447	4.1%
環境衛生費	3,343,814	105,354	2,100,541	1,243,273	62.8%
その他	462,414	1,648	11,983	450,431	2.6%
労働費	296,117	11,533	129,941	166,176	43.9%
農林水産業費	14,276,627	292,798	9,825,128	4,451,499	68.8%
造林	5,273	175	3,500	1,773	66.4%
林道	436,304	26,377	389,154	47,150	89.2%
治山	82,469	2,715	23,801	58,668	28.9%
砂防	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	
農業農村整備	10,628,140	183,920	7,936,218	2,691,922	74.7%
海岸保全	0	0	0	0	
その他	3,124,441	79,611	1,472,455	1,651,986	47.1%
商工費	89,960	2,838	46,538	43,422	51.7%
国立公園等	0	0	0	0	
観光	15,103	604	5,316	9,787	35.2%
その他	74,857	2,234	41,222	33,635	55.1%
土木費	109,385,986	2,780,759	43,029,475	66,356,511	39.3%
道路	39,285,076	1,365,924	19,655,328	19,629,748	50.0%
橋りょう	2,017,632	25,412	487,925	1,529,707	24.2%
河川	1,249,743	24,034	349,491	900,252	28.0%
砂防	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	
都市計画	58,403,325	1,197,406	21,036,802	37,366,523	36.0%
街路	37,083,322	835,284	15,349,547	21,733,775	41.4%
都市下水路	1,536	0	1,464	72	95.3%
区画整理	1,929,287	37,783	511,208	1,418,079	26.5%
公園	19,389,180	324,339	5,174,583	14,214,597	26.7%
その他	0	0	0	0	
住宅	8,430,210	167,983	1,499,929	6,930,281	17.8%
空港	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
消防費	3,481,336	89,228	1,457,015	2,024,321	41.9%
庁舎	2,166,983	36,477	393,668	1,773,315	18.2%
その他	1,314,353	52,751	1,063,347	251,006	80.9%
教育費	79,259,165	1,207,747	17,115,169	62,143,996	21.6%
小学校	36,572,586	552,886	8,122,748	28,449,838	22.2%
中学校	18,586,290	269,209	4,093,986	14,492,304	22.0%
高等学校	0	0	0	0	
幼稚園	2,106,303	32,777	639,472	1,466,831	30.4%
特殊学校	9,539	129	4,353	5,186	45.6%
大学	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	
社会教育	14,140,132	215,500	2,519,035	11,621,097	17.8%
その他	7,844,315	137,246	1,735,575	6,108,740	22.1%
その他	79,653	2,871	31,124	48,529	39.1%
合計	256,042,114	5,911,631	88,852,972	167,189,142	34.7%



## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	11,198,015
街路	15,722,945
公営住宅	1,710,919
小学校	8,928,327
中学校	5,125,821
その他	21,519,067
合計	64,205,094

# 主な施設の状況

(平成19年3月31日現在)

区分	施設名	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	取得価格 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
総務費	市民会館	25	S 45	36	167,593	167,593	0
	青野ダム記念館	25	S 62	19	175,000	147,000	28,000
	庁舎(本庁舎～南分館)	50	S44～H14	4～37	1,410,645	457,836	952,809
	三田駅前一番館(市取得床)	25	H 17	1	4,076,795	326,144	3,750,651
民生費	三田保育所	30	S 57	24	175,999	127,469	48,530
	総合福祉保健センター	25	H 7	11	2,813,352	1,348,282	1,465,070
	児童館	25	S 58	23	115,000	111,927	3,073
	障害児療育センター	25	H 9	9	388,970	155,590	233,380
	多世代交流館	25	H 16	2	268,542	32,226	236,316
衛生費	環境センター	25	S 55	26	873,485	808,424	65,061
	聖苑	25	S62・H10	8～19	893,771	493,059	400,712
	クリーンセンター	25	H 3	15	5,841,130	3,824,697	2,016,433
	リサイクルセンター	25	H 10	8	441,000	171,447	269,553
	ガラス工芸館	25	H 4	14	657,810	395,880	261,930
土木費	大池南住宅	40	H 6	12	396,787	126,760	270,027
	南が丘住宅	40	H 18	0	1,074,707	26,868	1,047,839
	南が丘第2住宅	40	H 8	10	496,734	137,348	359,386
	西山住宅	40	H 10～13	5～8	1,639,699	328,048	1,311,651
	西山第2住宅	40	H 15	3	1,106,409	110,640	995,769
	城山公園(体育館)	40	S 56	25	933,000	631,389	301,611
消防費	消防庁舎(本署・西分署)	50	H 7～15	3～11	1,678,349	365,252	1,313,097
教育費	中央公民館	50	S 49	32	302,232	200,547	101,685
	図書館	50	H 元	17	1,004,500	366,590	637,910
	高平ふるさと交流センター	50	H 6	12	774,197	202,573	571,624
	フラワータウン市民センター	50	H 6	12	1,174,200	305,892	868,308
	広野市民センター	50	H 7	11	683,920	166,031	517,889
	藍市民センター	50	H 12	6	637,525	100,337	537,188
	ウッドタウン市民センター	50	H 16	2	1,668,280	100,098	1,568,182
	駒ヶ谷体育館	50	H 12	7	2,058,000	312,342	1,745,658
	有馬富士共生センター	50	H 18	0	597,889	11,958	585,931
	有馬富士学習センター	50	H 12	6	971,548	141,641	829,907
	野外活動センター	50	H 元・9	9～17	731,109	206,035	525,074
	陶芸館	50	S62・H6	12～19	265,891	74,244	191,647
	ふれあいプール	50	H 3	15	373,890	119,648	254,242
	勤労者体育館	50	H 元	17	64,162	23,273	40,889
	心道会館(武道場)	50	H 3	15	188,490	60,320	128,170
	三輪明神窯史跡園	50	H 15	3	184,695	14,776	169,919
	給食センター(3センター)	50	S59～H 4	14～22	2,164,394	741,798	1,422,596
	小学校(20校)	50	S44～H15	3～37	23,572,199	7,035,311	16,536,888
	中学校(8校)	50	S44～H14	4～37	11,885,426	3,792,445	8,092,981
幼稚園(10園)	50	S47～H14	4～33	1,515,806	574,342	941,464	

注)

- ・各施設の価値は建物のみを記載し、耐用年数は総務省の基準を用いています。
- ・経過年数は、施設の供用開始後の年数を表しています。

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	292,057	16,013	32,695	47,590	12,190	27,874
民生費	909,746	148,526	73,133	2,196	3,000	27,774
衛生費	708,792	14,807	17,326	12,148	5,124	17,720
労働費	300	0	0	0	0	0
農林業費	11,696,932	74,785	39,853	147,233	94,336	51,066
商工費	305,950	5,500	6,867	4,146	1,776	0
土木費	10,612,037	534,273	638,913	537,522	204,921	238,196
消防費	79,077	2,935	2,400	939	0	0
教育費	251,469	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	24,856,360	796,839	811,187	751,774	321,347	362,630

※国や県が行う事業への負担金や他団体が行う事業に対する補助金など他団体での資産形成に位置づけられるものは、三田市のバランスシートの資産には計上されません。それら負担金・補助金等の昭和44年以降累計額と直近の過去5年間の状況は上記表のとおりです。

過去5年間の主な内訳は、道路整備や土地改良事業などの県営事業負担金、障害者福祉施設の建設助成、合併処理浄化槽設置助成、堆肥生産施設整備助成、農産物直売施設整備のための農協への助成、鉄道駅舎へのエレベーター設置助成などです。また、ほ場整備事業や区画整理事業などの市受託事業もここに含まれています。

# 市民一人あたりのバランスシート

対象:普通会計 昭和44年度から平成18年度

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	154,537	(1)地方債	392,883
(2)民生費	44,165	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	83,165	① 物件の購入等	133,391
(4)労働費	1,466	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	39,266	債務負担行為計	133,391
(6)商工費	383	(3)退職給与引当金	53,301
(7)土木費	585,320	固定負債合計	579,575
(8)消防費	17,856		
(9)教育費	548,162	2. 流動負債	
(10)その他	428	(1)翌年度償還予定額	32,177
計	1,474,748	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	( 566,342 )	流動負債合計	32,177
有形固定資産合計	1,474,748	負債合計	611,752
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	40,904		
(2)貸付金	17,692		
(3)基金			
① 特定目的基金	79,785		
② 土地開発基金	5,054		
③ 定額運用基金	0		
基金計	84,839		
(4)退職手当組合積立金	5,699		
投資等合計	149,134		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	54,523		
② 減債基金	16,250		
③ 歳計現金	4,257		
現金・預金計	75,030		
(2)未収金			
① 地方税	7,610		
② その他	873		
未収金計	8,483		
流動資産合計	83,513		
資産合計	1,707,395		
		<b>[正味資産の部]</b>	
		1. 国庫支出金	257,282
		2. 都道府県支出金	46,005
		3. 一般財源等	792,356
		正味資産合計	1,095,643
		負債・正味資産合計	1,707,395

※債務負担行為に係る補償等

①工事請負契約等に係るもの	69,865	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	458,374	千円
③利子補給等に係るもの	65	千円

バランスシートの比較(平成17年度・18年度)

(単位:千円)

借方	平成17年度	平成18年度	比較	貸方	平成17年度	平成18年度	比較
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1) 総務費	12,806,260	17,519,564	4,713,304	(1) 市債(翌年度償還 予定額を除く)	41,425,841	44,540,318	3,114,477
(2) 民生費	4,854,876	5,006,885	152,009	(2) 債務負担行為	15,889,571	15,122,216	△ 767,355
(3) 衛生費	10,001,636	9,428,239	△ 573,397	(3) 退職給与引当金	5,898,577	6,042,598	144,021
(4) 労働費	177,709	166,176	△ 11,533	<b>固定負債合計</b>	<b>63,213,989</b>	<b>65,705,132</b>	<b>2,491,143</b>
(5) 農林水産業費	4,625,327	4,451,499	△ 173,828	<b>2. 流動負債</b>			
(6) 商工費	46,260	43,422	△ 2,838	(1) 市債翌年度償還予定額	4,177,125	3,647,820	△ 529,305
(7) 土木費	66,088,008	66,356,511	268,503	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(8) 消防費	2,020,309	2,024,321	4,012	<b>流動負債合計</b>	<b>4,177,125</b>	<b>3,647,820</b>	<b>△ 529,305</b>
(9) 教育費	62,577,338	62,143,996	△ 433,342	<b>負債合計</b>	<b>67,391,114</b>	<b>69,352,952</b>	<b>1,961,838</b>
(10) その他 (うち土地)	51,400 (63,005,122)	48,529 (64,205,094)	△ 2,871 1,199,972	<b>【正味資産の部】</b>			
<b>固定資産合計</b>	<b>163,249,123</b>	<b>167,189,142</b>	<b>3,940,019</b>	(1) 国支出金	29,129,333	29,167,535	38,202
<b>2. 投資その他</b>				(2) 県支出金	5,525,681	5,215,458	△ 310,223
(1) 投資及び出資金	4,637,186	4,637,186	0	(3) 一般財源等	90,726,046	89,827,797	△ 898,249
(2) 貸付金	2,019,330	2,005,697	△ 13,633	<b>正味資産合計</b>	<b>125,381,060</b>	<b>124,210,790</b>	<b>△ 1,170,270</b>
(3) 基金	11,918,737	9,618,087	△ 2,300,650	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>192,772,174</b>	<b>193,563,742</b>	<b>791,568</b>
① 特定目的基金	11,345,737	9,045,087	△ 2,300,650				
② 土地開発基金	573,000	573,000	0				
(4) 退職手当組合積立金	713,463	646,039	△ 67,424				
<b>投資その他合計</b>	<b>19,288,716</b>	<b>16,907,009</b>	<b>△ 2,381,707</b>				
<b>1. 流動資産</b>							
(1) 現金・預金	9,252,860	8,505,933	△ 746,927				
① 財政調整基金	6,159,979	6,181,128	21,149				
② 減債基金	2,368,009	1,842,212	△ 525,797				
③ 歳計現金(形式収支)	724,872	482,593	△ 242,279				
(2) 未収金(地方税他)	981,475	961,658	△ 19,817				
<b>流動資産合計</b>	<b>10,234,335</b>	<b>9,467,591</b>	<b>△ 766,744</b>				
<b>資産合計</b>	<b>192,772,174</b>	<b>193,563,742</b>	<b>791,568</b>				

【注記】

※ 債務負担行為に係る補償等は以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	比較
① 工事請負契約など	15,701,427	7,920,459	△ 7,780,968
関連公共施設立替施行償還利子	7,964,539	6,854,460	△ 1,110,079
工事請負契約に係るもの	7,736,888	1,065,999	△ 6,670,889
② 債務保証など	44,660,298	51,964,967	7,304,669
③ 利子補給など	13,070	7,397	△ 5,673

## (IV) 重要な会計方針及び作成上の基準

### (1) バランスシートに含まれる会計の範囲

このバランスシートは三田市の普通会計を対象としたものです。なお、三田市の場合、普通会計は次の会計の合計をいいます。

一般会計  
下水道事業特別会計の一部(コミュニティプラント事業分)  
北摂三田ニュータウン建設事業特別会計  
老人保健医療事業特別会計の一部(事務費の一部)  
三田駅前地区市街地再開発事業特別会計の一部(公共施設管理者負担分)  
公営墓地整備事業特別会計

#### ※普通会計と決算統計

一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が各地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較出来るようにした全国共通の統計上の会計区分を普通会計といい、普通会計の決算数値の統計資料を決算統計といいます。

### (2) バランスシートの作成基準

原則として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」に示されている作成方法(作成マニュアル)に準拠して作成しています。このバランスシートの特徴及び重要な会計方針は次のとおりです。

#### 1 出納整理期間の取扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 2 資 産

##### ①有形固定資産および減価償却

有形固定資産は「決算統計」を基礎資料として、昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。よって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まれておらず、昭和44年以降に取得した有形固定資産のうち現在までに廃棄・売却したものについてもバランスシートに含まれています。

また、土地を除く有形固定資産については、建設事業費の区分(道路、学校など)ごとに総務省基準により耐用年数(10年～60年)を設定し、定額法による減価償却をしています。

## ※ 留意点

ニュータウンの学校、給食センター等については、開発者が施行し市が年次的に買い戻しを行っているが、取得原価で資産・負債ともに計上しています。また開発者により施行されたニュータウンの街路・公園等については、それぞれ供用開始時に無償で引き継ぎを受けていますが、取得原価について把握するのが極めて困難であるため、資産としては計上していません。

### ②他団体に支出した負担金、補助金の取扱い

当該団体が所有する財産を資産として計上するという考えに基づき、国や県が行う事業への負担金や区画整理組合に対する補助金など、他団体での資産形成に充当されるものは計上していません。

### ③投 資 等

投資および出資金、貸付金、基金、退職手当組合積立金に分類して計上しています。基金のうち流動性の高いもの(財政調整基金・減債基金)は流動資産に分類しています。

### ④流 動 資 産

1年以内に現金化される流動性の高い資産で、財政調整基金・減債基金・歳計現金(=当該年度の形式収支)及び未収金(地方税・その他)に分類し計上しています。

未収金のその他の内訳は、使用料手数料、分担金負担金、雑入です。貸付金の収入未済額は、投資等の貸付金に計上されており、ここには計上されません。

## 3 負 債

### ①市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債とします。

### ②債務負担行為の取扱い

#### 物件の購入等

三田市以外(開発者等)の整備による有形固定資産で既に物件の引き渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を固定負債(債務負担行為)として計上するとともに、その物件の取得価額から減価償却累計額を控除した額を有形固定資産においてそれぞれの目的別に計上しています。

#### 債務保証・損失補填

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

※ その他の債務負担行為額(債務が確定していないもの)については、バランスシート欄外に注記  
しています。開発者による義務教育施設等立替施行にかかる償還利子もここに含まれます。

### ③退職給与引当金の取扱い

職員のこれまでの勤務により既に発生している退職給与支払予定額(年度末に職員全員が普通退職したと想定した額)を退職給与引当金として固定負債に計上します。

### ④流動負債

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債として計上しています。

## 4 | | |---------| | 正 味 資 産 | |---------|

負債によらない、資産形成の総額を「国庫支出金・県支出金・一般財源等」に分類して表示しています。



### § 3. はじめに

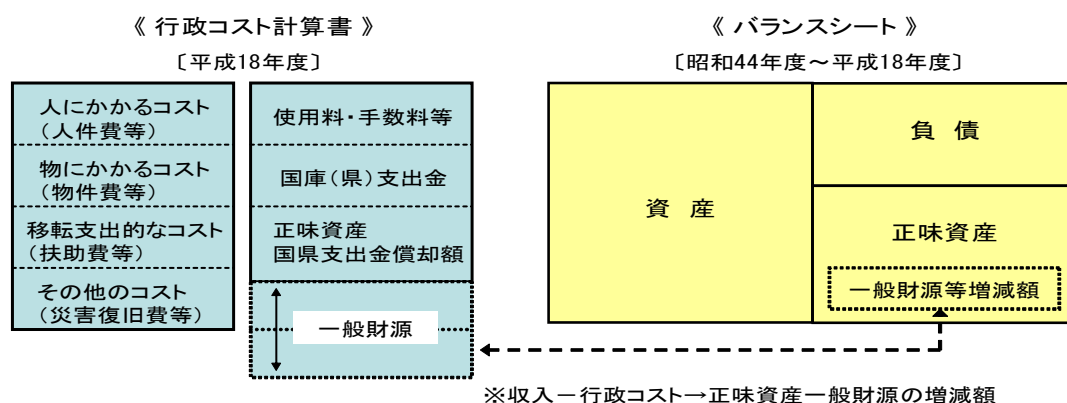
#### 1. 行政コスト計算書作成の目的

現行の自治体会計で行われてきた現金出納に基づく情報は、「現金主義」と呼ばれるものですが、バランスシートを作成したことにより、減価償却費や退職給与引当金といった現金収支を伴わない「費用」(以下コスト)概念を導入することができ、その結果、企業会計で一般的に行われている「発生主義」的な要素を取り入れることが可能になりました。

行政コスト計算書は、基本的にはバランスシートに計上されない、その年度限りで使用される費目である人件費、公債費利子、維持修繕費等のほか、他団体への補助金など、更には発生主義に基づいて計上される減価償却費、退職給与引当金繰入額などを把握した1年間の行政サービス活動のコストを示したもので、企業会計で言う損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、地方公共団体の運営状況を明らかにするため、公共サービスに係る一会計間の全てのコストとそのサービスに係る利用者等の負担及び国・県の負担とを対応させて記載することにより行政コストを把握し、バランスシートと連動させながら情報提供することで財務状況の透明性を図り、今後の財政運営に役立てていこうとするものです。

### バランスシートと行政コスト計算書



#### 2. 作成の基準

総務省が示した作成手法を基準に作成しています。

- ① 対象会計: 普通会計
- ② 対象期間: 平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の1年間
- ③ 基礎数値: 平成18年度決算書類及び「決算統計」のデータ
- ④ 行政コストの区分: 当該年度に提供した行政サービスの全てのコスト  
(現金支出と建物等の消耗費に相当する減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入金等の非現金支出)  
民生費、衛生費、土木費、教育費など行政目的別に分類するとともに、性質別に次の4項目に分類。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金等
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費 (他団体等への補助金等)
4 その他のコスト	災害復旧費、公債費(利子分)、不納欠損額など

## § 4. 三田市の行政コスト計算書

### (I) 行政コスト計算書の概要とポイント

#### (1) 1年間の行政活動に係る費用と収入

#### ○平成18年度正味資産、8億9,800万円の減

(単位:百万円)

項目	金額
行政コスト a	29,432
収入 b	27,454
収入－行政コスト b-a=c	△ 1,978
正味資産国県支出金償却額 d	1,080
一般財源等増減額 c+d	△ 898

資産形成の財源となった国県支出金を資産の減価償却に合わせて償却させた額。コストである減価償却額の財源となるもの。

平成17年度末バランスシート

正味資産一般財源等

90,726

△ 898

平成18年度末バランスシート

正味資産一般財源等

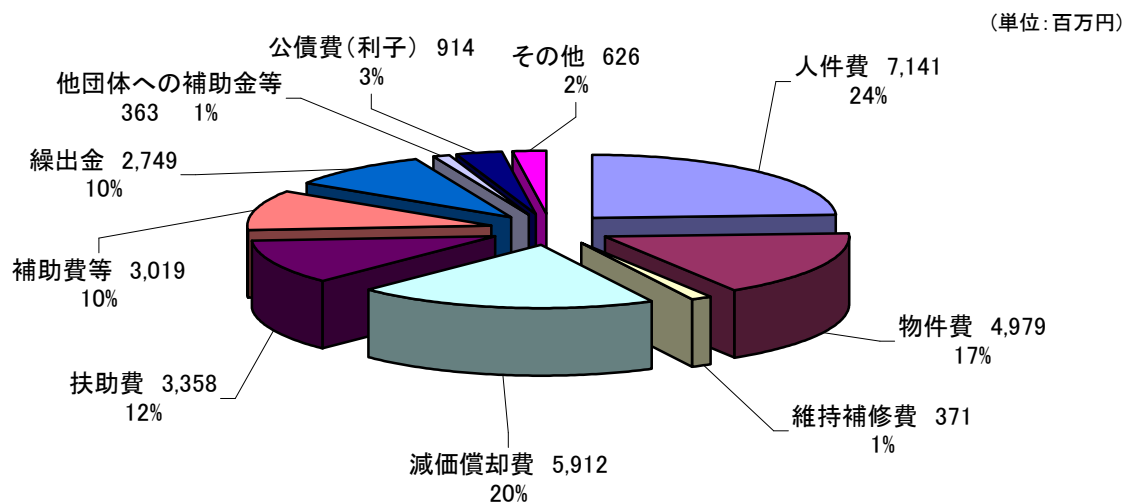
89,828

#### ○行政コストの内訳では、人件費、減価償却費、物件費の順

(単位:百万円、%)

区分	行政コスト	構成比	主な内容
人にかかるコスト	7,723	26.2	
人件費	7,141	24.3	
物にかかるコスト	11,261	38.3	
物件費	4,979	16.9	委託料、光熱水費等のランニングコスト
減価償却費	5,912	20.1	平成18年度末に存在する償却対象の有形固定資産にかかるもの
移転支出的コスト	9,489	32.2	
扶助費	3,358	11.4	生活保護措置費、児童手当、医療給付費等
補助費等	3,019	10.3	各種団体等への補助金、負担金
その他	959	3.3	
公債費	914	3.1	利子償還額
合計	29,432	100.0	

※行政コストのうち退職給与引当金繰入金(この1年間職員が勤続したことにより発生する退職手当に相当額の増加分)及び減価償却費、不納欠損額が発生主義の考え方により歳入歳出決算額には表れないコストとして計算されています。



#### ○収入は、一般財源が230億円(84%)

市税や地方交付税などの一般財源は230億円で収入の84%となっています。発生主義の考え方により市税の未収金も含まれています。次に国庫・県支出金27億円(10%)でこれは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた収入としての金額です。その他使用料・手数料、分担金負担金等で17億円(6%)となっています。

## (2) 行政目的別行政コスト

### ○目的別では、民生費70億円、土木費55億円、教育費48億円の順

(単位:百万円、%)

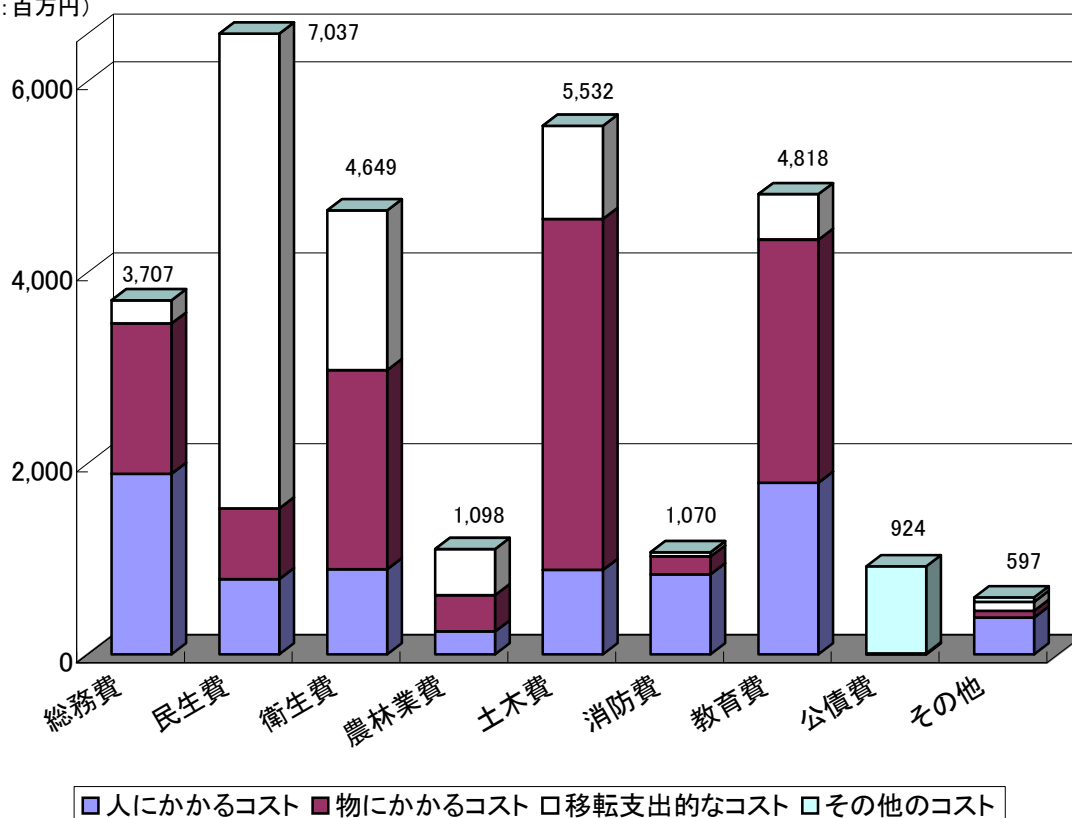
目的別	行政コスト	構成比	主なコスト
総務費	3,707	12.6	人件費 1,749
民生費	7,037	23.9	扶助費 3,295 繰出金 1,657
衛生費	4,649	15.8	補助費等 1,646 物件費 1,209
農林業費	1,098	3.7	繰出金 367 人件費 223
土木費	5,532	18.8	減価償却費 2,781 人件費 818
消防費	1,070	3.6	人件費 776
教育費	4,818	16.4	人件費 1,661 物件費 1,282
公債費	924	3.2	利子償還額 914
その他	597	2	議会費 355 商工費 162 労働費 35 災害復旧費 10 不納欠損額 35
合計	29,432	100.0	

民生費は70億円で全体の24%を占めています。生活保護や児童手当などの扶助費が33億円、医療や介護関連の繰出金が17億で、減価償却費の占める割合はわずか約3%ですから、いかに民生費が消費的サービスであり、コストが多額にのぼっているかがわかります。

ついでコストが大きいのは土木費の55億円で全体の19%を占めています。その内訳をみると民生費とは対照的に減価償却費が28億円で50%と最も大きな割合を占めており、次に人件費が15%を占めています。土木費は資産形成のための支出が多く、その耐用年数にわたって減価償却された費用がコストとして計上されていくことになります。

また、教育費の48億円については、人件費が17億円(34%)、学校等施設の維持管理費などの物件費が13億円(27%)、減価償却費については12億円(25%)で土木費について大きいものとなっています。さらに、衛生費の46億円については、市民病院事業会計への支出金などの補助費等が16億(35%)、ごみ処理費、施設の維持管理費などの物件費が12億(26%)などとなっています。

(単位:百万円)



### (3) 市民一人当たりの行政コスト

#### ○市民一人当たりの1年間の行政コストは、26万円

[行政コスト]

《性質別》

《目的別》

(単位:円、%)

区分	行政コスト	構成比	区分	行政コスト	構成比
人にかかるコスト	68,125	26.2	総務費	32,700	12.6
人件費	62,990	24.3	民生費	62,068	23.9
物にかかるコスト	99,335	38.3	衛生費	41,005	15.8
物件費	43,921	16.9	農林業費	9,687	3.7
減価償却費	52,146	20.1	労働・商工費	1,732	0.7
移転支出的コスト	83,699	32.2	土木費	48,798	18.8
扶助費	29,619	11.4	消防費	9,441	3.6
補助費等	26,634	10.3	教育費	42,500	16.4
繰出金	24,248	9.3	災害復旧費	85	0.0
その他のコスト	8,453	3.3	公債費	8,153	3.2
公債費	8,060	3.1	その他	3,443	1.3
合計	259,612	100.0	合計	259,612	100.0

[収入]

収入項目	総額	構成比
使用料・手数料等	15,416	6.4
国庫(県)支出金	24,241	10.0
一般財源	202,510	83.6
合計	242,167	100.0

### (4) 前年度との比較

#### ○行政コスト総額では、対前年度10億3,300万円の減(3.4%減)

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	7,809	7,723	△86	△1.1
物にかかるコスト	11,133	11,261	128	1.1
移転支出的コスト	10,239	9,489	△750	△7.3
その他	1,284	959	△325	△25.3
合計	30,465	29,432	△1,033	△3.4

人にかかるコストは、退職給与引当金繰入金等が8,800万円増となっているものの、総額では8,600万円減(1.1%減)となっています。物にかかるコストは、減価償却費の2億1,700万円増(3.8%増)に伴い1億2,800万円増(1.1%増)となっています。移転支出的コストは、7億5,000万円減(7.3%減)ですが、繰出金が駅前再開発事業特別会計への支出金減等により7億8,800万円減(22.3%減)と大幅な減額となっています。また、その他のコストでは、3億2,500万円減(25.3%減)ですが、その内訳は災害復旧費が2億1,800万円減、不納欠損額が6,100万円減などとなっています。

(Ⅱ) 行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1)人件費	7,141,250	24.3%	286,854	1,749,088	729,445	826,707	0	223,104	70,881	817,840	775,906	1,661,425				
	(2)退職給与引当金繰入等	582,136	2.0%	23,384	142,581	59,462	67,391	0	18,187	5,778	66,668	63,250	135,435				
	小 計	7,723,386	26.2%	310,238	1,891,669	788,907	894,098	0	241,291	76,659	884,508	839,156	1,796,860				0
2	(1)物件費	4,979,295	16.9%	27,706	962,222	521,370	1,209,448	8,463	88,193	16,661	758,084	94,769	1,281,789		10,590		0
	(2)維持補修費	370,500	1.3%	0	7,727	3,552	168,231	0	0	0	135,028	2,127	53,835				
	(3)減価償却費	5,911,631	20.1%	2,871	602,982	215,467	705,408	11,533	292,798	2,838	2,780,759	89,228	1,207,747				
	小 計	11,261,426	38.3%	30,577	1,572,931	740,389	2,083,087	19,996	380,991	19,499	3,673,871	186,124	2,543,371		10,590		0
3	(1)扶助費	3,357,978	11.4%			3,295,319	8,089						54,570				
	(2)補助費等	3,019,418	10.3%	14,736	214,642	526,653	1,645,854	14,585	57,941	65,561	10,985	45,036	423,425	0			0
	(3)繰出金	2,748,994	9.3%		0	1,657,447	0	0	367,017	0	724,530	0	0				
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	362,630	1.2%	0	27,874	27,774	17,720	0	51,066	0	238,196	0	0				
	小 計	9,489,020	32.2%	14,736	242,516	5,507,193	1,671,663	14,585	476,024	65,561	973,711	45,036	477,995	0			0
4	(1)災害復旧事業費	9,689	0.0%											9,689			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	913,781	3.1%												913,781		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
	(5)不納欠損額	34,963	0.1%														34,963
	小 計	958,433	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,689	913,781		34,963
行 政 コ ス ト a	29,432,265		355,551	3,707,116	7,036,489	4,648,848	34,581	1,098,306	161,719	5,532,090	1,070,316	4,818,226	9,689	924,371		0	34,963
( 構 成 比 率 )			1.2%	12.6%	23.9%	15.8%	0.1%	3.7%	0.5%	18.8%	3.6%	16.4%	0.0%	3.1%	0.0%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,747,866		0	197,075	454,831	300,776	0	60,413	622	507,103	22,559	105,353	0	99,134			
b/a	5.9%		0.0%	5.3%	6.5%	6.5%	0.0%	5.5%	0.4%	9.2%	2.1%	2.2%	0.0%	10.7%			
2 国庫(県)支出金 c	2,748,244			188,496	2,326,658	56,813	0	27,642	147	43,363	765	101,286	3,074	0			
c/a	9.3%			5.1%	33.1%	1.2%	0.0%	2.5%	0.1%	0.8%	0.1%	2.1%	31.7%	0.0%			
3 一般財源 d	22,958,143		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	78.0%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、(特別地方消費税交付金)、軽油・自動車取得税交付金、														
収入(b+c+d) e	27,454,253		地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、(国有提供施設等所在市町村助成交付金)														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,079,763																
5 期首一般財源等	90,726,046																
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	△898,249																
6 期末一般財源等	89,827,797																

### (Ⅲ) 附属資料

#### 行政コスト計算書の比較(平成17・18年度)

[行政コスト]		(単位:千円)			
		平成17年度	平成18年度	増減額(18-17)	増減率
1	(1)人件費	7,315,559	7,141,250	-174,309	-2.4%
	(2)退職給与引当金繰入等	493,697	582,136	88,439	17.9%
	小計	7,809,256	7,723,386	-85,870	-1.1%
2	(1)物件費	5,026,423	4,979,295	-47,128	-0.9%
	(2)維持補修費	412,018	370,500	-41,518	-10.1%
	(3)減価償却費	5,694,426	5,911,631	217,205	3.8%
	小計	11,132,867	11,261,426	128,559	1.2%
3	(1)扶助費	3,326,410	3,357,978	31,568	0.9%
	(2)補助費等	3,053,783	3,019,418	-34,365	-1.1%
	(3)繰出金	3,537,360	2,748,994	-788,366	-22.3%
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	321,347	362,630	41,283	12.8%
	小計	10,238,900	9,489,020	-749,880	-7.3%
4	(1)災害復旧事業費	227,925	9,689	-218,236	-95.7%
	(2)失業対策事業費	0	0	0	
	(3)公債費(利子分のみ)	960,607	913,781	-46,826	-4.9%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	
	(5)不納欠損額	95,886	34,963	-60,923	-63.5%
	小計	1,284,418	958,433	-325,985	-25.4%
行政コスト a		30,465,441	29,432,265	-1,033,176	-3.4%

[収入項目]					
1	使用料・手数料等 b	1,890,166	1,747,866	-142,300	-7.5%
	b/a	6.2%	5.9%		
2	国庫(県)支出金 c	3,195,104	2,748,244	-446,860	-14.0%
2'	正味資産国庫(県) 支出金償却額 c'	924,522	1,079,763	155,241	16.8%
	(c+c')/a	13.5%	13.0%		
3	一般財源 d	22,627,790	22,958,143	330,353	1.5%
	d/a	74.3%	78.0%		
	収入(b+c+d) e	27,713,060	27,454,253	-258,807	-0.9%

# 三 田 市 財 務 部 財 政 課

〒669-1595

三田市三輪 2 - 1 - 1

TEL.079-559-5018

FAX.079-563-1366

E-mail : [zaisei\\_u@city.sanda.lg.jp](mailto:zaisei_u@city.sanda.lg.jp)